

## 「都道府県域を越える広域自治体行政の強化のための広域連合制度の抜本的拡充に関する提言 ～第33次地方制度調査会の審議にむけて～」(抄)

(令和5年8月23日 関西広域連合・関西経済連合会)

### 1 関西圏は世界屈指の大都市圏であり、東京圏と同列で議論すること

関西圏は、世界最大の都市圏である東京圏とともに、我が国における世界屈指の大都市圏である。両都市圏では、住民の日常生活や経済活動が都府県の区域を大きく越えて広がっており、「非平時」対応等の課題も共通している。  
(中略) 関西圏は、東京圏とともに我が国における大都市圏に関する議論において欠かすことのできない圏域であり、東京圏と同列で議論されるべきである。

### 2 関西広域連合の役割を抜本的に拡充し、全国的に展開する方策を議論すること

(前略) 地制調の審議においては、東京圏において圏域として一体的な対応を確保するための手法として、①関西広域連合のように都県を越えた圏域の水平的な調整を行う枠組み、②国が都県を越えた圏域の調整の役割を果たすこととする枠組み、③都県等と国とが協議により調整を行う枠組みの3つが例示されている。

このような大都市圏のマネジメントを支えるプラットフォームが非平時も含めて広域連携・調整機能を発揮するには、平時から、プラットフォームを構成する各主体の日常的かつ能動的な参画による取組実績の蓄積及び各主体間の関係性の構築が不可欠であり、関西における広域課題に地方が主体的に対応してきた実績を踏まえ、関西広域連合のように都道府県を越えた圏域の水平的な調整を行う枠組みについての議論を進めるべきである。

その上で、国との協議の相手方として位置づけることをはじめとして関西広域連合が担う役割を抜本的に拡充することにより、東京圏をはじめ全国的に広域行政ブロック単位の広域連合の設立を促していくことこそが、都道府県域を越える広域自治体行政の強化を推し進める有用かつ現実的なアプローチである。